

人口減少時代の経済発展と社会資本整備に必要な視点



丸山 隆英

論説委員

(一財) みなと総合研究財団

専務理事

戦後、一貫して増加を続けてきたわが国の総人口は、2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じ、人口減少時代に突入しました¹⁾。こうした中、わが国が如何に経済発展を遂げ、そのための社会資本整備に必要な視点は何かについて考察してみました。

1. わが国の人口動態の概観

2019 年に 1 億 2,625 万人まで減少したわが国の総人口は、2060 年には 9,284 万人と 1 億人を大きく割り込むものと推計され(中位推計)、この間、15 歳未満の若年人口、15~64 歳の生産年齢人口が減少を続けるのに対し、65 歳以上の高齢人口が総人口の 4 割にまで増加する超高齢化社会が到来すると予想されています²⁾。また、わが国の合計特殊出生率は、一時に比べて回復基調にあるものの、2017 年には 1.43 と人口維持に必要といわれる 2.08 に遠く及ばない状況です³⁾。これを都道府県別にみると、第 1 位沖縄県(1.94)、第 2 位宮崎県(1.73)、第 3 位島根県(1.72)と軒並み地方圏が上位を占め、逆に第 47 位の東京都(1.21)が突出して低くなっています。

一方、社会増減を考慮するため地域別の人口移動の推移を概観すると、高度成長期が始まった 1950 年代以降、石油ショック、バブル経済など社会経済状況により濃淡はあるものの、大都市圏、とりわけ東京圏の転入超過に対し、地方圏が継続的に転出超過になっています⁴⁾。

2. 人口減少時代の社会資本整備に必要な視点

このように、大都市圏、とりわけ東京圏がリードしてきたこれまでのわが国の経済成長は、地方圏から東京圏などへの人材供給に支えられてきたと捉えることができますが、人口減少時代にはこうした人材供給を前提とした成長形態の維持が困難となることから、新たな成長スタイルの構築が急務となっています。そのための処方箋の 1 つが地方創生です。すなわち地方創生は、従来の過疎対

策などとは異なり、人口の自然減の幅が比較的少ない地方圏での人材の定着・確保を前提に、地域ごとの成長の総和によってわが国の成長を確保する新しい成長スタイルの提起と言っても過言ではありません。

ただし、そのためには、大都市圏において地方圏からの人材供給を前提としない社会の効率化を図ると同時に、地方圏において必要な公共サービスや産業を維持・発展できる人口規模を確保することが必要となります。とりわけ地方圏では、これまでのように人口の社会減を食い止めるだけでなく、定住・交流人口などを一層確保するために、都市間連携の強化などにより地域ごとの経済ブロックを形成することが不可欠です。

その実現のカギを握るのは、道路、鉄道、港湾、空港などの交通インフラであり、当該地域経済ブロック全体の安全・安心を確保する防災インフラであることは論を待ちません。すなわち、わが国全体の国際競争力の強化を目的とした選択と集中によるインフラ整備を進める一方、各経済ブロックにおいては、都市間の移動を容易にし、連携を強化するための道路、鉄道などの整備や、当該経済ブロック自体が自立した広域・国際交流を可能とする港湾、空港、高速鉄道などの整備を進めることにより、定住・交流人口の確保を図ることが極めて重要です。また、各経済ブロックの自立のためは、安全・安心を確保する防災インフラの整備が必要です。

このように、今後の社会資本整備においては、人口減少時代を真正面から捉え、その中で各地の、ひいてはわが国の経済成長を成し遂げるといった視点が最も重要ではないでしょうか。

注 1 : 「人口推計」(総務省統計局)

2 : 「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」

(国立社会保障・人口問題研究所) 中位推計

3 : 「平成 30 年(2018)人口動態統計の年間推計」

(厚生労働省)

4 : 国土交通省資料